

機関番号：10101
 研究種目：若手研究(B)
 研究期間：2009～2010
 課題番号：21760459
 研究課題名（和文） ソーシャル・インクルージョンを目指したNPOを中心とする
 PPPとコミュニティ開発
 研究課題名（英文） Public Private Partnership and Community Development focusing
 on Non-profit Organization toward Social Inclusion
 研究代表者
 森 傑 (MORI SUGURU)
 北海道大学・大学院工学研究院・教授
 研究者番号：80333631

研究成果の概要（和文）：

本研究は、北海道赤平市にあるコープさっぽろ・あかびら店の事業プロセスと立地特性を分析し、過疎地域のコミュニティ賦活へ向けての大規模小売店舗の社会福祉的な可能性を考察した。その結果、過疎地域の賦活化へ資する現実的・実用的方策としては、民間企業が自治体の肩代わりとなるという従来の受動的アプローチではなく、社会的企業論の視点に立ったビジネスモデルに組み込まれた公共サービスの提供という能動的アプローチであるという知見が得られた。

研究成果の概要（英文）：

Co-op Sapporo recently opened a supermarket in a depopulating aging town Akabira, in rural Hokkaido. This exceptional case exemplifies a business model encouraging use of inner-city facilities and reestablishing communities. The store is located in the heart of town acquiring a former school site and buses offer free transportation to co-op members. Such conditions allow the elderly to shop when they come to the city center to visit clinics. The waiting space in the supermarket is functioning as a community space not only for the elderly but also for younger generations.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,900,000	570,000	2,470,000
2010年度	1,400,000	420,000	1,820,000
年度			
年度			
年度			
総計	3,300,000	990,000	4,290,000

研究分野：建築計画学

科研費の分科・細目：都市計画・建築計画

キーワード：過疎地域、ソーシャル・キャピタル、コミュニティ、公共性、PPP

1. 研究開始当初の背景

人口減少や都心部への人口集中等の影響によって、地方の農山漁村における過疎化および少子高齢化は急速に進行している。例えば北海道では、全集落6,629のうち570カ所が限界集落であり、今後、消滅の危機に直面する集落が3割近い160カ所に及ぶといわれ

ている。また、北海道経済連合会によると、北海道の人口は現在の551万人から、30年後の2040年には414万人まで減少すると推計されており、地域によっては30年間で3～4割減ということが指摘されている。一方、地方における公共サービスは確実に縮小されてきており、地域における急速な人口減少

は自治体の税収減へと直結する中、各自治体は既存公共サービスと施設の有効な再編・再配置を検討推進している。過疎地域で生活する人々の福祉を維持・改善するための方策を検討することは喫緊の今日的課題である。

2. 研究の目的

本研究は、北海道の過疎地域での出店強化を試みている生活協同組合コープさっぽろの事業展開に注目し、社会的企業論 (Social Enterprise) の観点から、公共的サービスを積極的に組み込んだビジネスモデルの可能性と課題を理論的・事例的に考察することで、過疎地域のコミュニティ賦活という視点から取り組みの意義と課題を検討することを目的とした。

3. 研究の方法

(1) コープさっぽろ・あかびら店の事業経緯

赤平市は、北海道空知支庁中部の空知川流域に位置し、札幌から高速バスに乗ると1時間半弱で到着する。かつては炭鉱業で栄え、最盛期には 59,430 人の市民を擁していた。しかし、その後の炭鉱業の衰退により人口は激減、現在では 13,000 人弱まで落ち込み、総務省が公開している「全国過疎地域市町村等一覧」における過疎地域として指定されている。

コープさっぽろは、2009 年 2 月に赤平市へ、スーパーマーケットとドラッグストア、100 円均一ショップを複合した約 4500 m²の店舗を新規出店した。いわゆる少子高齢化の著しい過疎地域において、このような大型店舗を新たにかまえることは非常に稀であり、コープさっぽろの試みはマスメディアに取り上げられ、道外からも大きな注目を集めている。

実は、コープさっぽろはかつて、2009 年の出店以前にも店舗営業を行っており、1983 年から 2002 年までの 20 年近く営業していたが、石炭産業の衰退による人口減少と近隣市の郊外型大規模店舗との競争による経営悪化により、閉店には 4,000 人近い組合員の反対運動があったものの、赤平市からの撤退を余儀なくされた。以来、組合員へのトドック号による宅配事業を継続するのみで、店舗営業は空白となっていた。

しかし 2008 年、コープさっぽろは、協同組合という社会的企業としての立場を再認識した方針転換に踏み切った。世帯ベースで加入率が 5 割を超える赤平市においては、やはり小売店舗を構えて CSR (企業の社会的責任) を全うすべきとの判断から、従来の顧客拡大路線を見直した組合員への還元を重視する再出店が計画された。

赤平市は、2007 年 4 月にあかびら店の出店計画を持ちかけられた際、現敷地の他に、

中心市街地からはやや離れたバイパス沿いにあった空知炭坑跡地も紹介した。だが、その後の協議を通して、赤平市とコープさっぽろの双方により、中心市街地への出店による活性化の重要性が確認され、2007 年 3 月末に廃校となった旧赤平小学校の跡地への出店を計画することとなった。2008 年 5 月には商工会議所の賛同も得られ、6 月には市の定例会にて土地売却が議決された。7 月から校舎解体工事が始まり、10 月に工事が着工、2009 年 2 月に開店となった。

旧赤平小学校の校舎は、1961 年に文部省公立学校施設整備に係る国の補助を受け、旧赤平双葉中学校として同年竣工した。しかし、炭鉱業が衰退する中で人口の流出が加速し、1977 年度より隣接している中学校と他校を移転統合、旧双葉中学校を旧赤平小学校として利用することとなった。その後も炭鉱業は好転することなく、中心市街地を校区としていた旧赤平小学校の児童数は年々減少し、2007 年に廃校へと至った。

廃校当初は、市民や商工会議所の一部から、近年の中心市街地の空洞化を鑑み、校舎を除却した後に住宅地として整備してはとの意見が出されていた。赤平市も、校庭を含めての廃校後の施設利用を検討していたところであったが、財政状況の悪化により校舎の除却費約 3 千万円を確保することが困難であったため、2007 年度の 1 年間は廃校時のままの状態を維持していた。2008 年度に入り、敷地周辺に市立総合病院や高齢者介護施設があるため、公共施設を中心とした整備方針を再度検討しはじめたものの、先述の校舎除去費の問題に加え、公立学校施設整備における処分制限期間 60 年を経過していなかったため、約 450 万円の国庫補助金の返納金が発生するという課題もあり、当時の市の財政状況ではいかなる計画も見通しが立たなかった。したがって、赤平市にとっては、コープさっぽろによる出店の打診は、まさに渡りに船といった機会であったといえる。

(2) 研究方法

あかびら店の出店が、地域住民の実際の利用にどのような効果と示し、それがどのように評価されているかを分析するために、以下の調査を実施した。なお、同店が立地する赤平市は積雪寒冷地域であり、冬期と夏期では生活様相に違いが予想できるため、本研究では同一調査を夏期と冬期の計 2 回実施した。

① 無料買物バスの利用実態調査：

あかびら店での特徴的な試みである無料買物バスの車内において、利用者の乗降停留所の記録、車内での行動の観察を行い、どの地区からの利用者が多く、車内ではどのように利用されているかを把握する。

② 待合コーナーの利用実態調査：

あかびら店の店内で購買機能を付していないスペースである買物バスの待合コーナーにおいて、顧客の行動観察を行い、地域住民にどのように活用されているのかを把握する。

4. 研究成果

(1)無料買物バス「トドック号」の利用実態

車両自体はコープさっぽろの所有であるが、運行は北海道中央バスへ委託されており、あかびら店前を除く全ての乗降場所は、北海道中央バスの停留所となっている。利用者は市内の高齢者が中心であり、乗車してきた利用者は他の利用者と車内に掲示されているチラシを見ながら雑談するなど、車内は常に賑わっていた（写真1）。

特に注目すべきは、このような異なる停留所を利用する乗客間で頻繁に挨拶や会話が交わされているという点である。インタビューを通じて、若い頃はまち中でよく出会っていたものの、高齢になってから疎遠になっていた離れたエリアに住む知人と再び顔を合わせることができるようになったという喜びの声も聞かれた。実は、あかびら店の店舗においても、買い物に来る度に4～5人の知人に会うことができ、買ったお総菜をレンジで暖めて食べながら待合スペースで雑談することがある、と語る高齢者が多く、コープさっぽろが物販以外で提供している巡回バスや待合スペースという空間が、地域の社交の場として大きな役割を担っていることがわかった。



写真1 トドック号の車内の様子

(2)待合コーナーの利用実態

あかびら店では、買い物客の巡回バスの待ち時間を考慮して、店舗内にテレビや飲み物を備えた約50㎡の待合スペースを用意している。2010年2月、筆者らはその待合スペースの利用実態調査を行った（写真2）。

その結果、巡回バスを利用する高齢者のみならず、地域の中学生在が待合スペースを頻繁に利用している状況が確認できた。その中学

生達に話を聞くと、特に冬は屋外で球技や談話などができないため、週に2～3日ほどの頻度で放課後は体育館で遊んでおり、その後、あかびら店でパンなどの軽食を購入し、待合スペースでそれを食べながら友達と会話を楽しむことが習慣になっているとのことである。あかびら店がオープンするまでは、特に冬季に屋内で友達とゆっくりと過ごす場所がなかったため、放課後や体育館利用後はすぐに帰宅していたそうである。また、別の中学生からは、下校時に家族による迎えの車を待つために利用している、放課後や休日に友達と出かける際の待ち合わせ場所となっているなどの話も聞くことができた。



写真2 待合コーナーの様子

(3)考察

人口減少時代へ突入し、建築計画・都市計画の分野において活発に議論されているテーマの一つが、公共施設の再編である。過疎化最先端である北海道では、夕張市を例に出すまでもなく、多くの市町村が深刻な財政難を抱えている。そこでの公共サービスの見直しは、再編による合理的な運用の実現ではなく、直接的なサービス水準の押し下げと量的縮小を意味する。過疎地域では特に学校施設の統廃合が顕著であるが、学習環境における大都市との格差が一段と拡大していると同時に、廃校舎の解体費さえも捻出できないまま、それゆえ売却先も見つからないまま、それらの多くを未利用施設として抱え続けている。

そもそも公共サービスには、経済的合理性からは一定の距離をとる考え方が根底にある。地域の人々の生活の質を向上させるべく、たとえ経済的な効率が悪くともサービスを必要とする人が一人でもいる限りそれを提供する、ということが基本である。そのような視点に立てば、過疎地域で生活する人々の福祉を維持・改善するための方策を検討することは、喫緊の今日的課題である。しかしながら現実には、財政難を抱える小さな市町村が、新たに公共サービスや公共施設を整備す

ることはほぼ不可能に近い。一方、民間企業からみれば、過疎地域での事業展開は、安定した収益とその将来性を期待することはできず、あまりにもリスクの高いマーケットと判断されるのが常識的である。近年では、過疎地域に限らず、従来自治体が提供していた公共サービスを民間へ移行させる取り組み、例えば公設民営や PFI 等の手法による公共サービスへの民間活力の導入が盛んであるが、現状としては民間企業の積極的なインセンティブを必ずしも十分には引き出せておらず、実質的な自治体負担の軽減へ繋がっていないとの指摘もある。

(4)まとめ

あかびら店が示したビジネスモデルの可能性は、まちの中心に大型店舗を出す場合、通常は競合性から地元商店などから反発を受けるところを、高齢化が進む地域で切に求められている生活支援を積極的にサービスとして提案することで、むしろ地域活性化へ繋がる事業として、自治体や商工会議所、住民から期待と協力を引き出し、結果的に自らの安定した顧客確保と収益の向上へ繋げるというものである。あかびら店への全国的な注目は、ビジネスモデル的に見れば、過疎地域を対象としたニッチ戦略のインパクトであることは間違いない。組員は無料で利用できる巡回バスを運行し、高齢者が通院ついでに買い物できる環境を提供している第一の目的は、市内の高齢者が自力で買い物へ出かける際のバリアを取り除くことにあったことというまでもない。また、事業計画当初から、市立総合病院に隣接するという立地は意識されていたであろうし、ついで買いも十分にイメージされていたであろう（図 1）。

しかし、建築計画・都市計画の観点から最も注目すべきあかびら店の事業戦略の特徴は、中心市街地にある小学校跡地へ店舗を建設した点である。あかびら店の事業展開は、過疎化が進む地域における公共サービス・公共施設の現実的な再編手法の手がかりを示唆している。



図 1 あかびら店の立地

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕（計 2 件）

①森傑、過疎地域のソーシャル・キャピタル形成における郵便局の意義と役割、日本都市計画学会・都市計画論文集、45-3、187-192、2010. 10、査読有

②森傑、道内過疎地での住民生活と地域づくりの課題、生活協同組合研究、416、35-43、2010. 9、査読無

〔学会発表〕（計 1 件）

①相場奈津子・森傑、生活協同組合による過疎地域への大型店舗出店事業の可能性 コープさっぽろ「あかびら店」に注目して、日本建築学会大会学術講演梗概集 E-1、399-400、2010. 9. 10、富山大学、富山

6. 研究組織

(1) 研究代表者

森 傑 (MORI SUGURU)

北海道大学・大学院工学研究院・教授

研究者番号：8 0 3 3 3 6 3 1

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし